

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112011	埼玉県	川越市	中核市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	中核市(類似団体)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換	○	平成29年度より民間委託	77.1%	92.9%
公用車運転	○	運搬による自動車運転手の欠員が生じた際に、運行業務委託会社等に導入	79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	95.5%
学校給食(調理)	○	平成29年9月よりセンター中・1センター民間委託	77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託等検討中	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	中核市(類似団体)委託率
体育館	2	2	100.0%	0		70.0%	38.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	13	2	15.4%	2	関係する公費を直営で一括管理していることから、公費全体で検討する必要があるため。	65.1%	46.7%
プール	2	1	50.0%	1	関係する公費を直営で一括管理していることから、公費全体で検討する必要があるため。	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0		0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		94.1%	88.2%
保養施設 (公民館、市民会館等)	0	0		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0		0		67.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		55.6%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	1	公園内の管理業務において直営で管理している。今後、管理業務のあり方について検討する必要があるため。	57.8%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	0		59.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	1	平成29年度の斎場の供用開始に伴い、導入は予定していますが、今後、指定管理者制度の導入について、検討を行います。	20.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	5	委託の拡大及び指定管理者制度の導入について検討中。	8.8%	17.4%
博物館 (歴史館、自然館、動物館)	2	0	0.0%	2	学芸員の確保業務における専門性及び、各学校との連携を図るために職員を配置していることから直営としている。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	17	公民館のあり方について庁内で検討中です。	30.1%	21.8%
文化会館	6	6	100.0%	0		55.9%	51.9%
会館、研修所等 (青少年の課外活動)	0	0		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	35	学童館(児童クラブ)は平成29年12月議会において公費を確保することの付帯決議がなされたため、教育委員会所管の既存の学童館等については本年度から導入する予定はありません。 児童館(指定管理者制度の導入)について検討中。	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体 全館(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										全館(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

スケールメリットがないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉						【参考】				
						自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期	類似団体	委託率						

クラウドの活用を促した基幹システム全体の最適化について検討を行っています。

実施しない理由

【参考】類似団体 全館

自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】類似団体 全館(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	

【参考】類似団体 全館(市区町村分)

作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112020	埼玉県	熊谷市	施行時特別市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	直営は直営で行う方針	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	6	6	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	0	0			0		53.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	業務執行困難により、業務委託法人導入を検討する意向が現時点で無いこと、指定管理者制度導入が難しい	0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	6	5	83.3%	残り1施設については、年度ごとの導入予定	0		47.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理代行制度を導入しており、今年度も引き続き継続していくため	0		28.5%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	施設概要は、指定管理者制度導入が可能な施設であるが、指定管理者の確保が難しいため	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入に向けて、引き続き検討中である	1	施設概要等は指定委託しつつ、指定管理者制度導入までは現体制で管理していく	26.6%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入の意向は、今年度の調査結果を踏まえ、引き続き検討中である	4	指定管理者については、細かな業務内容を踏まえ、また、学校がその維持管理費の確保等の観点から指定管理者導入を希望している。他年度に導入を希望している	19.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	指定管理者のノウハウが乏しい為導入が進んでいない。今後の人材育成の観点から指定管理者制度導入について、調査・検討している施設もあるため	28	地域の事情により管理運営を担うため、職員を配置している。教育施設のマネジメント基本計画に基づき、今後の公共施設の適切な管理運営方法について、調査・検討していく	15.5%	21.8%
文化会館	4	3	75.0%		1	指定管理者及びアパレルビル館との兼ね合いがあり、また、施設の老朽化の問題や耐震工事の必要性があることから、職員を配置し、管理運営していく	83.3%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要会館等)	1	1	100.0%		0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	50	1	2.0%	指定管理者制度を導入した施設は、1つしかありませんが、今年度は調査を行う予定	48	将来的には、指定管理者制度導入や委託化について検討していくが、導入までは職員を配置し、管理していく	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○ 給与 ○ 旅費 ○ 福利厚生 ○ 財務会計 ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
47.2%	11.1%	
全国(市区町村)分	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定	○	→	→	→	→	→	→	→
検討中	→	→	→	→	→	→	→	→
未実施	→	→	→	→	→	→	→	→

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	34.3%
自治体クラウド	20.7%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)分	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)分	作成割合
5.6%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112038	埼玉県	川口市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 受託率	【参考】 全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

【参考】

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
類似団体	33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し

委託状況

委託予定無し

対象部署: 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務: 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	5.6%	27.8%
全国	20.7%	34.3%

実施時期: 実施予定時期

検討状況: 検討状況

実施しない理由: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度: 平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
類似団体	5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 受託率	【参考】 全国(市区町村分) 受託率
体育館	12	3	25.0%	指定管理者に任せられる施設が限られているため	7	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営する予定と考えているが、今後、指定管理者を導入できる施設については指定管理者を導入する予定	46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	10	31.3%	指定管理者に任せられる施設が限られているため	0	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営する予定と考えているが、今後、指定管理者を導入できる施設については指定管理者を導入する予定	53.8%	46.7%
プール	8	2	25.0%	今のところ、直営で運営する予定であるが、指定管理者の導入については検討中である。また、指定管理者に任せられる施設が限られているため	6	プールの運営、管理については委託業務で行っている。また、施設の稼働については、職員が業務に専念し、施設の維持管理を行っている。今後、指定管理者を導入できる施設については指定管理者を導入する予定	63.0%	48.5%
海水浴場	0	0	0.0%		0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%		0		83.9%	88.2%
休業施設 (公民館、公民館、公民館)	0	0	0.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		66.7%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今のところ、直営で運営する予定であるが、指定管理者の導入については検討中である。	1	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営する予定と考えているが、今後、指定管理者を導入できる施設については指定管理者を導入する予定	47.3%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	0		28.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		26.6%	21.7%
図書館	10	1	10.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	10	委託職員の管理、利用者の最終的な対応、施設管理等自治体職員が行う必要があるため	19.7%	17.4%
博物館 (博物館、博物館、博物館)	5	0	0.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	4	教育施設として、科学の普及・啓蒙の中心として、思考力・判断力・表現力の育成に努め、小・中・高等学校などと連携し、各種事業を展開する目的で維持管理を行う必要があるため。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	33	公民館は、社会教育の場として活用されており、他の公共施設に比べ地域住民と密に接する必要があるため、今後も自治体職員を常駐で配置していく方針である。	15.5%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	1	導入によるメリットを考慮されるが、現在の施設は指定管理者に委託し、職員は分けて運営することが望ましいとされており、指定管理者を導入して検討中である。今後、指定管理者を導入できる施設については指定管理者を導入する予定	83.3%	51.9%
若者宿、研修所等 (青少年必要会舎等)	2	0	0.0%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	2	小中学校の統廃合等に伴って、指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えている。これらの施設は指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えている。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	業務の性質上、安定した継続した保健指導や個人情報の取り扱い等において、行政が直接管理する必要性が高いため。	2		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	55	3	5.5%	指定管理者に任せ、管理を行いたいと考えているため	0		42.0%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112062	埼玉県	行田市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	直営は需要を継続していく予定	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計	○	統計調査については、個人の情報を扱うことも多いので、直営で実施している。	83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与	旅費 福利厚生 財務会計

【参考】
類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

本市の組織の規模及び費用面を考慮し、設置する必要が無いと考えたため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

基幹系システムの自治体クラウドへの導入を検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	10	10	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者	0		49.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者候補者がいない	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定者がいない	1	業務は、市民サービスに精通する専門職員の業務を行う公の施設であることから、自治体の職員を常駐させている。	24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者候補者がいない	1	学校その他の施設関係との連携などの面から、本調査対象施設でなく、専任の職員が必要となる。	17.2%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土館)	1	0	0.0%	指定管理者候補者がいない	1	学芸部門と専門部門の連携の観点のもと、運営による運営こそが博物館の設置目的と役割を果たすことができるため、自治体の職員が必要となる。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	指定管理者候補者がいない	17	公民館施設は、社会教育の推進・発展を目指す中で公平・公正の立場が求められること、また今後の市民参加のため、行政と市民との密接な関係維持を必要とするため、自治体職員を常駐させている。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者候補者がいない	0		22.9%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(国府県別) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校事務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(国府県別) 平均率
体育館	6	1	16.7%	専任で運営すべきであるため。	1	所管課の事務所を兼ねており、効率的に事業が行えるため。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	49.4%	41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	専任で運営すべきであるため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	1	専任施設であるため、職員配置は必要である。物量以上の競争や施設整備、立派な職員配置の必要もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も検討している。	24.8%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から必要が望ましいため。	17.2%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	5	2	40.0%	専任で運営すべきであるため。	1	運営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	1	これまで以上に地域や施設状況の多岐にわたるサポートを必要とした管理運営を求めているためには、関係から自派は専門家を要するが、専任での管理運営が望ましいと考える。	56.2%	51.9%
容積所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	専任で運営すべきであるため。	1	運営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	専任で運営すべきであるため。	16	運営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村別)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率																									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○			○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>31.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国(市区町村別)</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	31.1%	2.2%	全国(市区町村別)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																							
○		○	○	○			○																							
実施率	委託率																													
31.1%	2.2%																													
全国(市区町村別)																														
実施率	委託率																													
23.5%	2.6%																													

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)																				
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド		平成27年度	○	○	○	○	○	○							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>17.8%</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
自治体クラウド	単独クラウド																													
	平成27年度																													
○	○																													
○	○																													
○	○																													
自治体クラウド	単独クラウド																													
17.8%	30.0%																													
全国																														
自治体クラウド	単独クラウド																													
20.7%	34.3%																													
実施予定			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>類型</td> <td>実施予定時期</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																						
類型	実施予定時期																													
自治体クラウド																														
単独クラウド																														
検討中			検討状況																											
未実施			実施しない理由																											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	
97.8%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体	全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	
10.0%	15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112089	埼玉県	所沢市	施行時特列市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	88.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し原収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検計			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.2%	11.1%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置予定時期は明確ではないが、設置を視野に検討している。
設置にあたっては、現在も部門の業務担当者らも業務範囲に沿って、効率的な行政運営(人員のスキルと人件費削減)を目指している。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1	0	0.0%	施設管理(安全)と運営(安全)の両方において、専門的なスキルを持つスタッフを確保し、コスト削減を図るため導入を予定している。	1	運営に当たり、公開での使用や、スポーツ団体の開設が必要であり、施設の稼働率の確保も合わせて、最も最適な運営方法を検討している。	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設管理(安全)と運営(安全)の両方において、専門的なスキルを持つスタッフを確保し、コスト削減を図るため導入を予定している。	0		53.8%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設(屋内)の施設であり、施設管理と運営、施設管理を併せて実施する必要があるため。	0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊定宿等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	管理代行制度を導入しているため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	指定管理(指定)と運営(維持管理)を併せて実施する必要があるため、施設管理と運営を併せて実施しているため。	0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		26.6%	21.7%
図書館	8	7	87.5%	指定管理(指定)しているものの、指定管理(指定)する事で、指定管理(指定)による運営(指定)が必要となるため。	8	指定、さらなるサービスの向上、子ども読書活動の推進など主要施策の推進に、機会を捉えて様々な検討が必要となるため。	19.7%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、博物館)	0	0			0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理(安全)と運営(安全)の両方において、専門的なスキルを持つスタッフを確保し、コスト削減を図るため導入を予定している。	12	様々な学習機会を提供し、地域住民の主体的な学習活動の推進を目的としていることから、指定管理(指定)にはなじみがないため、常駐配置している。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
容居所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	24	20	83.3%	併設している施設のため。	4	老人福祉センターは、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防の拠点であるため常駐配置しているが、指定管理(指定)導入については、検討している。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	42	41	97.6%	導入が済んでいる施設のため。	1	施設施設は、施設管理(安全)と運営(安全)を併せて実施する必要があるため、施設管理(指定)と運営(指定)を併せて実施している。	42.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

○

※システムを複数サーバーに集約後、検討予定。

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	参考(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	正規職員(用務員)の定年退職に伴い、順次一般職非正規職員に移行していく。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を遣っている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 平成30年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	13.5%	28.4%	12.0%
委託率			18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 → **委託状況**

実施予定無し → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部署

首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	28.4%	2.7%
委託率		2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	参考(市区町村別)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	12	10	83.3%	導入に用いる具体的な施設がない。	0		67.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	導入に用いる具体的な施設がない。	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	必要となる施設が少なく、必要となる施設を確保しているため、指定管理者制度の導入が難しい。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	導入に用いる具体的な施設がない。	2	指定管理者は、市が目指す市民生活の向上や地方創生に貢献しているものであり、市の物産や関係機関との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と考え、自治体職員を常駐で配置している。	18.9%	17.4%
博物館 (歴史・民俗・自然・産業・環境等)	1	0	0.0%	導入に用いる具体的な施設がない。	1	博物館として指定管理者制度よりも高い市民サービスを提供できるため。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	導入に用いる具体的な施設がない。	14	施設開設センターに公民館を併設しており、施設長から管理される様々な生活課題への対応等の機能が果たされているため(公民館) 施設・設備の大規模な更新が必要(市民会館)	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
各宿所、研修所等 (青少年の会を含まず)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に用いる具体的な施設がない。	3	利用料は無料、業務内容は簡易のみであるため、指定管理者を行うまでにならない施設(福祉) 市の施策、事業を実施することから、必ずしも指定管理者導入の必要性が認められなければならない(保健)	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	実施していないため、指定管理者導入の具体的な施設がない。	0		21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み → **実施予定** → **検討中** → **未実施**

検討状況

実施しない理由

類型

自治体クラウド 単独クラウド

実施時期

平成27年度

任基

税 国保 年金 福祉

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド
12.2%		35.1%
全国		
自治体クラウド	20.7%	34.3%
単独クラウド		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み → **策定予定** → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	策定割合	策定割合
全国(市区町村分)	98.6%	95.0%

作成済み → **作成予定** → **作成完了予定年度** → 平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
全国(市区町村分)	5.4%	15.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 → 平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合	作成割合
全国(市区町村分)	5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(国別区分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	採算、直営で実施する予定	80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(国別区分) 委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	5	施設の種類により、施設所長等としての専門性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を伝えるため。	62.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	0		65.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	4	施設の種類により、施設所長等としての専門性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を伝えるため。	14.9%	17.4%
博物館 (歴史館、博物館、郷土館等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	1		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	11	施設の種類により、施設所長等としての専門性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を伝えるため。	13.6%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	4	施設の種類により、施設所長等としての専門性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を伝えるため。	72.1%	51.9%
容積所、研修所等 (青少年必要を重視)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	2	施設の種類により、施設所長等としての専門性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を伝えるため。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	23	3	13.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に該当し、導入の検討中。	20	施設の種類により、施設所長等としての専門性のある意思決定が必要とされることや、行政の安定的な継続性を確保し、市民に信頼と安心を伝えるため。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
48.4% 6.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
9.7% 23.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

※ 基幹システムの更新(平成29年10月)の方針が銀行の庁内格納方式にて維持することが決定されているため、クラウド化は、次期(平成34年度)システム更新候補の中で検討する予定。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	------	---	----------	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112119	埼玉県	本庄市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検計			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※ 先行では組織の存廃(変)業務担当者も変更なく業務を行っているため、早期に集約化を図る予定はないが、組織全体の効率化については継続的に検討していきたいと考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

クラウド化状況

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成26年度	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
単独クラウド		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	41.2%
全国	20.7%
単独クラウド	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
11.8%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	3	2	66.7%	県庁舎の移転のため。	0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	0	0			0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		88.2%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	借入、専任職員に限り継続を希望しているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	競争入札による施設に一律的に指定管理者導入の検討中。	0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.3%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	経営不振のため。	2	図書館は社会教育施設であり、自治体職員の配置は必要とするが、今後のあり方については現在の状況も変化が予想されている。	10.6%	17.4%
博物館 (歴史館、博物館、郷土館、郷土資料館)	0	0			0		21.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公共施設再配置計画の方向に基づき、新質化や多様な機能を行うなど、実行化対応を進めるとともに、将来的な利用ニーズを考慮の上、総務課や周辺施設等との複合化が決定した時点で職員のあり方も検討していく。	11	公共施設再配置計画の方向に基づき、新質化や多様な機能を行うなど、実行化対応を進めるとともに、将来的な利用ニーズを考慮の上、総務課や周辺施設等との複合化が決定した時点で職員のあり方も検討していく。	22.2%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	この歳が継続する可能性が低いから、検討中。	1	公共施設再配置計画の方向に基づき検討を進め、複合施設としての在り方を考慮し、職員配置についても考えていく。	41.9%	51.9%
容積所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	対象施設無し	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、併して直営で事業を実施するべきと考えている。	1	保健センターは、併して直営で事業を実施するべきと考えている。	25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	このように他で指定管理者制度を導入するなどの検討が検討中のため。	7	児童センターの単独の学童保育室や学校の学童保育室、単独の学童保育室など設置形態が様々であり、どのような条件で指定管理者制度を導入するかが急務の検討中。	17.7%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112127	埼玉県	東松山市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計	<input type="radio"/>	内覧も、委託の予定はありません。	78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
13.5%	28.4%	12.0%
		18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.4%	2.7%
類似団体	23.5%	2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	4	4	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	19	19	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理費が削減されている。	0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	中核、指定管理への移行も検討している。	0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理導入に向けて、制度(導入)を急ぎ検討中、調査も検討中のため。	2	指定管理者制度導入に向け、業務の精査を行うため。	30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	中核、指定管理導入も検討している。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	4	1	25.0%	中核、指定管理導入も検討している。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	中核、指定管理導入も検討している。	1	指定管理導入に向け業務を精査するため。	64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	市の状況を参考に検討している。	2	市の状況を参考に検討している。	18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、博物館等)	1	0	0.0%	博物館の収容保管施設と併せて文化財保管施設を併設するため。	1	博物館の収容保管施設と併せて文化財保管施設を併設するため。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	中心-単独社会教育、施設に中心-単独の施設であり、市民と連携して事業を実施しているため、実施していない。	7	センター単独社会教育、地域コミュニティの拠点であり、市民と連携して事業を実施しているため、実施していない。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
浴場所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%		1		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

類型

自治体クラウド	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
単独クラウド	平成28年度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

実施予定

類型

自治体クラウド	実施予定時期
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	12.2%
全国	35.1%
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定 → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特別市

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(都道府県別)委託率	類似団体委託率	全国(都道府県別)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%		
本庁舎の夜間警備		91.7%	98.1%		
案内・受付		83.3%	90.3%		
電話交換		88.9%	92.9%		
公用車運転		77.8%	88.2%		
し尿収集		91.7%	97.9%		
一般ごみ収集		97.2%	96.5%		
学校給食(調理)		88.9%	65.9%		
学校給食(運搬)		88.9%	90.7%		
学校用務員事務		22.2%	34.3%		
水道メーター検針		86.1%	99.4%		
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.4%		
ホームヘルパー派遣		58.3%	98.7%		
在宅配食サービス		80.6%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		86.1%	97.4%		
調査・集計		88.9%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	委託率
33.3%	63.9%
	12.0%
	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村別)	47.2%	11.1%
埼玉県	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本庁においては、各課長兼務担当者等が、当該業務の入力・確認作業を兼務しているため、また、本庁属員の自治体においては、総務事務センターの設置による業務効果の促進・確認ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
							類似団体委託率	全国(都道府県別)委託率	
体育館	4	4	100.0%		0		46.3%	38.6%	
競技場 (野球場、フリスコート等)	7	7	100.0%		0		53.8%	46.7%	
プール	0	0			0		63.0%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%	
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%	
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%	
大規模公園	2	2	100.0%		0		47.3%	41.6%	
公営住宅	10	0	0.0%	分室有線に比べ管理費削減効果の活用が期待されている。	0		28.5%	13.3%	
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討が必要だが、現時点では設置を予定している。	0		48.1%	38.5%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.6%	21.7%	
図書館	3	3	100.0%		0		19.7%	17.4%	
博物館 (歴史館、民俗館、自然館、郷土館等)	1	0	0.0%	継続して検討している。	23.0%	1	継続的な検討を予定するが、現時点では設置を予定している。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16		今後の具体的な検討が必要と考えている。	15.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1		今後の具体的な検討が必要と考えている。	83.3%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		48.1%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%	
福祉・保健センター	22	10	45.5%	継続して検討している。	4		89.5%	53.4%	
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		42.0%	22.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
	→	自治体クラウド 単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由 移行システムの再構築のタイミングなどに検討が必要と認識しているが、現時点では検討は進んでいない。						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	5.6%	27.8%
自治体	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	策定割合	全国(市区町村別)	策定割合
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体

類似団体	作成割合	全国(市区町村別)	作成割合
作成割合	5.6%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112151	埼玉県	狭山市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	※前、現行の体制を維持する	73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.6%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部署 首長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○ 給与 ○	対象業務 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】	
類似団体	委託率
42.3%	11.5%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	3	2	66.7%	今後の対応方針について検討中のみ。	0		61.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		61.8%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	施設の特性から導入が難しいとされているため。	0		27.7%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	事業者との調整による遅延により、導入が進んでいないため。	1	組合を構成する近隣市と、導入について検討する必要がある。	16.1%	21.7%
図書館	2	1	50.0%	施設の設置目的が住民から事業に高い関与が認められず。	1	モニタリング等の状況も十分に踏まえた上で導入に向けて検討する。	21.2%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土資料館等)	3	3	100.0%		0		35.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	各施設ごとに、さらさら活動の推進を図る施設センターが設置されているため、他による遅延としている。	9	各施設施設は、まちづくり活動の拠点である施設センターが併設されているため、他による遅延としている。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.3%	51.9%
宿務所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	各施設の設置目的が住民から事業に高い関与が認められず。	1	公共施設の課題を整理、分析し、施設のこれからのあり方を検討中である。	62.1%	46.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の設置目的が住民から事業に高い関与が認められず。	2	導入事例等の情報を収集し、導入の可能性について検討していく。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	26	15	57.7%	各施設ごとに設置の必要性や導入のタイミング、導入の検討がすすんでいないため。	11	導入事例等の情報を収集し、導入の可能性について検討していく。	36.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成25年度	住基 ○ 税 ○ 国保 ○ 年金 ○ 福祉 ○	
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期		
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

【参考】	
実施率(類似団体)	委託率
20.7%	34.3%
全国	
20.7%	34.3%

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
100.0%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
100.0%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	○	→
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
3.8%		15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112160	埼玉県	羽生市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	現在は委託を考慮していない。	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況				委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現状では、当該業務の遂行に支障はなく、設置する必要性がないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	1	現状では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者導入について検討を行っているため。	0	現状では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者導入について検討を行っているため。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者導入の必要がないため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	管理戸数が少なく、指定管理者導入について検討を行っているため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を先導入している団体の動向を伺っているため。	1	国の特色ある事業を確保するため、運営は職員が行う予定であるため。また、併設する郷土資料館の施設管理も併せて行っているため。	17.2%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗学、歴史、地質等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を先導入している団体の動向を伺っているため。	1	郷土資料館の事業は、地域に根ざしたものであり、直営で運営すべき施設であると考えているため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設の特色を生かした事業を行うため、直営で運営すべき施設であるため。	9	地域活動センターの機能を併せ持ち、地域の特色を生かした事業を効果的に実施しているため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		48.0%	46.6%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者導入について検討を行っているため。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現状では、当該業務の遂行に支障はなく、指定管理者導入について検討を行っているため。	6	現状では、当該業務の遂行に支障はなく、指定管理者導入の必要性がないため。	22.9%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成19年度	○ ○ ○ ○ ○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
97.8% 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度 平成29年度

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
10.0% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112178	埼玉県	鴻巣市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率	類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%	100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		92.1%	98.1%	92.1%	98.1%
案内・受付		63.2%	90.3%	92.1%	92.9%
電話交換		92.1%	92.9%	81.6%	88.2%
公用車運転		81.6%	88.2%	84.2%	97.9%
し尿収集		84.2%	97.9%	94.7%	96.5%
一般ごみ収集		94.7%	96.5%	81.6%	65.9%
学校給食(調理)		81.6%	65.9%	89.5%	90.7%
学校給食(運搬)		89.5%	90.7%	42.1%	34.3%
学校用務員事務		42.1%	34.3%	84.2%	99.4%
水道メーター検針		84.2%	99.4%	97.4%	96.4%
道路維持補修・清掃等		97.4%	96.4%	55.3%	98.7%
ホームヘルパー派遣		55.3%	98.7%	86.8%	99.9%
在宅配食サービス		86.8%	99.9%	100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%	86.8%	97.4%
ホームページ作成・運営		86.8%	97.4%	84.2%	95.8%
調査・集計		84.2%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
23.7%	55.3%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務																						
実施済み	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○	○		○	<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○				○	○		○																			
類似団体	実施率	委託率																								
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%																								

【参考】
実施率 委託率
47.4% 10.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率
体育館	3	3	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	26	26	100.0%		0		64.5%	46.7%
プール	0	0			0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入する方針が定まらなかった	0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	13	13	100.0%		0		65.5%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	導入の意思あり、導入の検討はしているが財政状況が厳しい	0		24.6%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		31.4%	17.4%
博物館 (歴史館、博物館、郷土館、動物園等)	0	0			0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入で検討する方針のため	8	市民館の性格上、必要と考える	29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	導入の意思は強いが、導入で検討する方針のため	2	保健センターの性格上、必要と考える	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	28	7	25.0%	導入で検討する方針のため	21	毎年検討委員会にて協議、費用対効果等を考え、判断	19.6%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド							【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 7.9% 23.7% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
自治体クラウド 単独クラウド																	
実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド												
類型	実施予定時期																
自治体クラウド 単独クラウド																	
検討中	→	検討状況															
未実施	○	実施しない理由	今後、必要に応じて検討を行う。														

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112186	埼玉県	深谷市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分			
設置率	委託率	実施率	委託率	
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務	【参考】
			首長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○ 給与 ○ 旅費 ○ 福利厚生 ○ 財務会計 ○		類似団体 実施率 委託率 62.1% 0.0% 全国(市区町村)分 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村)平均
体育館	3	1	33.3%	指定管理者導入に不向き、関係部署で賄っている使用が効率的、運営費の確保が難しいため。	0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、フリスココート等)	21	8	38.1%	指定管理者導入に不向き、関係部署で賄っている使用が効率的、運営費の確保が難しいため。	0		54.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者導入に不向き、関係部署で賄っている使用が効率的、運営費の確保が難しいため。	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	今後の導入の可否について調査中	1	今後の導入の可否について調査中	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	管理代行により管理を行っているため	0		8.2%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	施設の役割による役割が明確でないため。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	今後の導入について調査中。	4	図書館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、博物館)	0	0			0		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者に委嘱して管理を行っているため、関係部署で賄っている使用が効率的、運営費の確保が難しいため。	12	公民館で事業を行うなど、施設の総合的な管理運営を行う上で、自治体職員の配置が必要である。	28.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		68.8%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	指定管理者による管理を行っているため。	5	施設事業のため、良質な管理が望ましい。福祉センターについては、指定管理者の導入を検討中。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	24	11	45.8%	指定管理者による管理を行っているため、関係部署で賄っている使用が効率的、運営費の確保が難しいため。	13		21.8%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 3.4% 31.0% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
実施予定			類型	実施予定時期						
			自治体クラウド 単独クラウド							
検討中			検討状況							
未実施			実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112194	埼玉県	上尾市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体委託率

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
19.2%	50.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体実施率 委託率

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
42.3%	11.5%
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年6月28日付けの調査結果より過半数の自治体で地方行政サービス改革の推進に関する管理事項に基づき、設けられた内部管理業務についても、委託化等検討が必要であると考えているところ。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	指定管理者制度を導入することが考えられない	0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		88.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		61.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.1%	21.7%
図書館	9	0	0.0%	指定管理者制度にない、多様なサービスを提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入を希望している。	9	新図書館の建設に伴い、多様なサービスの提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入を希望している。	21.2%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	0	0			0		35.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度にない、多様なサービスを提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入を希望している。	6	他の導入自治体の事例を参考に、その効果を検討し、法令上の整合性に注視しながら検討が必要であると考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.3%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	4	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度にない、多様なサービスを提供・コスト削減の観点から指定管理者制度の導入を希望している。	2	保健センターは健康増進・相談・啓発・検診などの地域保健に関する事業を担っており、地域ごとの特性や業務等、高度かつ専門的な知識が必要であるため。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		36.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		他の自治体と異なりクラウドは実施困難であるため、基幹システムのサーバはデータセンターに移行して運用する手法を取っている。						

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
42.3%	42.3%
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】類似団体策定割合

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】類似団体作成割合

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112216	埼玉県	草加市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	今後においても、正課職員及び臨時職員が対応する予定。	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期		
窓口業務の民間委託 委託状況					委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務	
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		

【参考】類似団体
実施率 委託率
47.2% 11.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成31年度(人事・給与システム)の入替と併せて実施予定)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者や民間のインフラ整備と市内事業者の協力が必要であるため。	0		47.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて検討しているため。	0		28.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて検討しているため。	1	図書館は、図書館法に基づく専任職員による運営される専門業務であり、1期のみ導入において指定管理者制度を導入した場合は、サービスが低下する恐れがあるため。	19.7%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて検討しているため。	1	現在の体制で運営を行うことが、市民サービスの向上に繋がると、関係者は考えているため。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	19	13	68.4%	指定管理者の導入に向けて検討しているため。	6	現在の体制で運営を行うことが、市民サービスの向上に繋がると、関係者は考えているため。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
宮内庁、研修所等 (青少年必要会舎を含む)	1	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて検討しているため。	1	施設運営の業務について、専任が独立公園内であるため管理や検閲等の各関係機関との連携・調整が必要不可欠であり、長年の経験や慣習による運営が不可欠であるため。	48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	業務の性質上指定管理者が、自治体職員の配置が必要である。	1		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	6	46.2%	指定管理者の導入に向けて検討しているため。	7	基本的に、職員定数の状況等を踏まえつつ、全ての施設に指定管理者制度を導入していく方針。継続的な予算がある施設や新設が必要ない施設については、継続し、削減化のターゲットに合わせた導入を予定。	42.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
5.6% 27.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
5.6% 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112224	埼玉県	越谷市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	守衛は正職員がその朝晩まで「迅速」に対応すべき業務も持っている。業務に応じた市の責任者に指示を仰ぐ必要あり。委託ではその性質上、即時対応が難しいと考える。今後も、直営で行政の役割を担い続ける。一定の範囲内での中間管理サービス委託も検討している。	85.4%	98.1%
案内・受付	○	原則は、定年退職した職員がこれまで培った能力を活用し、再任職員を配置する。	77.1%	90.3%
電話交換	○	電話交換業務は、その相次、適切・迅速に対応すべき業務であり、委託では、即時対応が難しい場があることから、直営は、再任職員及び非常勤職員を配置する方針である。	77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全、安心、定着性の観点から調理・配食、児童生徒の健全な育成を最優先に考えながら、行政として責任を適切に果たしている。また、給食センターが整備された後の対応状況や食費負担の役割は大変重要であり、近いうちの機会から調査を実施している。	77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校長が直接指示することによって、即時に柔軟な対応が可能となる直営の用務員の配置が必要と考えられている。委託については検討していない。	31.2%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託				
委託状況		委託有		
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率	
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務																													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総務部</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>総務部</td> <td>56.3%</td> <td>14.6%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	総務部	実施率	委託率	総務部	56.3%	14.6%	全国(市区町村分)	実施率	委託率	全国	23.5%	2.6%	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																										
○		○		○	○	○	○																										
総務部	実施率	委託率																															
総務部	56.3%	14.6%																															
全国(市区町村分)	実施率	委託率																															
全国	23.5%	2.6%																															
<p>【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p>																																	
BPRの手法を用いた業務分析																																	
取組状況	○	→	業務改革効果	○																													

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>4.2%</td> <td>10.4%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	実施率	委託率	単独クラウド	4.2%	10.4%	平成25年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>全国</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	全国	実施率	委託率	全国	20.7%	34.3%
自治体クラウド	実施率	委託率																				
単独クラウド	4.2%	10.4%																				
全国	実施率	委託率																				
全国	20.7%	34.3%																				
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>類型</td> <td>実施予定時期</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
100.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
平成29年度					
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合				
8.3%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	1	16.7%	導入が進んでいない施設があるため。	5	地域住民の利用を優先とする地域体育館は、地域住民に定着したスポーツ・レクリエーションの活動拠点として利用されており、民間事業者等のクラウド化も困難。従ってサービスの向上や施設の維持管理は直営で進めている。	70.0%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	9	40.9%	導入が進んでいない施設があるため。	0		65.1%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しようとする意向がある。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度が「指定管理者制度」の導入に必要と認められていない施設があるため、指定管理者制度の導入が難しい施設があるため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	幅広い市民の読書活動を推進するため、図書館の発展に資する読書の企画・運営を本館が担うとともに、読書推進の専門性・専門的・継続的・継続的の観点から自治体職員の常駐が必要とされている。	1		8.8%	17.4%
博物館 (歴史館、博物館、郷土館等)	0	0			0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	導入が進んでいない施設がある。	13	越谷市の公民館は、従来の公民館機能(生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災教育)のほかに地域まちづくり業務や行政事務を担う地域センターとして運営しており、市民の出席率や収益率も高い。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
若者館、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入が進んでいない施設があるため、今後の検討が必要。	1	職員に設置している青少年教育施設であり、今後の職員状況によって施設利用の見直しが行われていくため、指定管理者の導入は未定である。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%		1	専任職員に所属する保健師は高い専門性を持ち、高い「公衆衛生」を担う役割に不可欠な業務であり、職員を確保する必要がある。また、市民の健康増進や地域づくりの観点から、職員に必要とされている。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	事業の継続性、および費用の削減、効率化を図る観点から、事業を直営で進めている施設がある。	39	市の子育て支援策については、民間事業者の事業実施により公民館や児童館が活用されているため、行政以外で事業者を確保する事業が不足している状況である。	32.2%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112232	埼玉県	蕨市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
設置率	14.1%	実施率	12.0%
	24.4%	委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

【人口が9万人未満の団体は回答不要】

経費削減センターを設置することで、事務の効率化コスト削減を期待できるが、具体的な検討には至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討状況

既存のWindowsサーバ10Sの延長サポート終了時期に合わせてクラウド化を検討している。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	11.5%	32.1%
全国	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	96.2%		95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	3.8%		15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
23.7%	55.3%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

対象業務: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	47.4%	10.5%
類似団体	23.5%	2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国(都道府県) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	7	2	28.6%	指定管理者であるが、指定管理者制度について関係が不明である。	0		64.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	関係先では、指定管理者の導入が検討されていると考えられる。	0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		65.5%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が関係先との調整が必要と見られるため。	0		24.6%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	2	1	50.0%	指定管理者の導入を検討しているため。	1	指定管理者制度の導入を検討している。	31.4%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者への検討がある。	1	図書館との併設で、基本的な管理は、図書館が行い、博物館棟では、展示に関するもの、収蔵資料に関するものなどについている。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	関係先との調整が必要と見られるため。	0		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	平成29年4月1日現在指定管理者制度を導入する予定はない。	1	平成29年4月1日現在指定管理者制度を導入する予定である。よって平成30年4月からは自治体職員を常駐で配置する予定はありませぬ。	42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	関係先との調整が必要と見られるため。	4	施設管理・利用費支拂のため、関係先との調整が必要と見られるため。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	24	2	8.3%	指定管理者制度の導入が関係先との調整が必要と見られるため。	22	指定管理者制度の導入が関係先との調整が必要と見られるため。	19.6%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み **実施予定** **検討中** **未実施**

クラウド化

実施済みのクラウド化: 単独クラウド

実施予定のクラウド化: 単独クラウド

検討中のクラウド化: 単独クラウド

未実施の理由: ○

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	7.9%	23.7%
自治体	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み **策定予定**

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
全国(市区町村分)	94.7%
類似団体	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み **作成予定**

作成完了予定年度 **平成29年度**

【参考】

類似団体	作成割合
全国(市区町村分)	7.9%
類似団体	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112259	埼玉県	入間市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(国別区分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後、給食の業務運営のあり方について調査・研究する。	81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
設置率	23.7%	実施率	12.0%
		委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(国別区分) 委託率
体育館	7	7	100.0%		0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	契約の更新については、協議が必要であり、公募競争による更新が困難な施設があるため	0		64.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	19	0	0.0%	公募競争の入札が多く、施設利用の確保が必須であることから、競争で導入することが困難な施設があるため	0		24.6%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	契約の更新が困難な施設があるため	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一般競争による導入のため	1	一般競争による導入のため	20.0%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	本館については、中央館として運営を委託しているため	1	本館については、中央館として運営を委託しているため	31.4%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	1	0	0.0%	平成30年度の入札で導入予定	1	学芸部門の運営を委託しつつ、平成30年度に指定管理制度を導入する。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	会館については導入の可能性を検討中。	14	市民会館については指定管理導入済み。公民館については導入の可能性を検討中。	28.3%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.0%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	平成30年度に指定管理導入予定。平成31年度中に施設のあり方について調査を実施予定。	1	平成30年度に指定管理導入予定。平成31年度中に施設のあり方について調査を実施予定。	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	老人福祉センターについては指定管理導入済み。健康福祉センターについては導入を検討する予定はない。	1	老人福祉センターについては指定管理導入済み。健康福祉センターについては導入を検討する予定はない。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童センターについては、平成30年度に指定管理導入予定。学童館については、現状では導入を検討する予定はない。	19	児童センターについては、平成30年度に指定管理導入予定。学童館については、現状では導入を検討する予定はない。	19.6%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

実施予定時期

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	7.9%	23.7%
全国		
自治体クラウド	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定済み	94.7%	策定済み	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成済み	7.9%	作成済み	15.0%

※ 統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)			82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況

設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況

委託済み → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
27.6%	31.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託予定無し

対象業務

対象業務

首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

部内担当職員においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

住基 税 国保 年金 福祉

実施予定時期

平成30年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
自治体クラウド	3.4%	31.0%
全国	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み → 策定予定

策定予定

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成済み → 作成予定

作成予定

作成予定 → 作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	2	2	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		54.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設が老朽であり、更新が必要である。また、施設維持の経費削減のため、施設維持費を削減する必要があるため。	0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	平成29年度予算が不足しており、指定管理者制度を導入してはいるが、入居者が少ないため指定管理者に委託していない。	0		8.2%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	人員削減のため指定管理者に委託していない。指定管理者に委託していない。	0		45.2%	38.5%
大規模遊園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	維持費や運営費が削減できる。小中学校との連携や市民会館・公民館の運営、自治体・機関との連携強化など、運営費の削減が期待できる。また、指定管理者に委託する場合は、指定管理者の選定に慎重である必要がある。	2		14.7%	17.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	維持費や運営費が削減できる。また、指定管理者に委託する場合は、指定管理者の選定に慎重である必要がある。	1		26.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	維持費や運営費が削減できる。また、指定管理者に委託する場合は、指定管理者の選定に慎重である必要がある。	6		28.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		68.8%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を食住)	0	0			0		54.4%	46.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		21.8%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112283	埼玉県	志木市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(都道府県別) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況		→	委託有	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	委託率
13.5%	28.4%
	12.0%
	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】
類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村別)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(都道府県別) 平均率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて導入不可	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて導入不可	2	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて導入不可	1	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて自治体職員を配置	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
容宿所、研修所等 (青少年必要会舎等)	1	1	100.0%		0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて導入不可	0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	1	11.1%	施設の設置目的や利用形態、特性等を鑑みて導入不可	0		21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	○	→	類型	実施予定時期				
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度				
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.2% 35.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】
類似団体
策定割合
98.6%

全国(市区町村別)
策定割合
95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】
類似団体
作成割合
5.4%

全国(市区町村別)
作成割合
15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112291	埼玉県	和光市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(国市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付	○	引き続き直営で運営する予定とされている。	56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○	引き続き直営で運営する予定とされている。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
13.5%	28.4%	12.0%
		委託率
		18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務	
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体 実施率 委託率
28.4% 2.7%

全国(市区町村分) 実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市の規模が小さく、庶務業務の集約化による業務削減の効果が無いと考えられるため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(国市区町村) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	5	0	0.0%	小規模で、過去に職員が配置されていなかったり、運営の都合が絡んでいる。	0		67.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設が老朽であり、今後の方針転換は未定であるため。	0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	市の広域で図書館運営を行う場合は指定管理者制度を導入する場合は比較検討している。	2		18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土資料館)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	指定管理者等の導入については、社会情勢や他の自治体の動向を注視しながら調査、検討していきたいと考えている。	3		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入することによるメリットが大きいものの、	1		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	
実施予定		→	類型	実施予定時期						
			自治体クラウド 単独クラウド							
検討中		→	検討状況							
			実施しない理由							
未実施		→								

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 12.2% 単独クラウド 35.1%

全国
自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体 策定割合 98.6%					
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%					

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	○	→
			作成完了予定年度 平成29年度		
【参考】類似団体 作成割合 5.4%					
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%					

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(国市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.6%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	設置率	委託率	実施率
	19.2%	50.0%	12.0%
			委託率
			18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務											
実施予定無し	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象業務		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.3% 11.5%
対象業務														
首長部局	企業局													
教育委員会	その他													
給与	旅費													
福利厚生	財務会計													
BPRの手法を用いた業務分析														
取組状況		→	業務改革効果											

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員数の削減や庁内システム状況から、現時点で庶務業務の集約化を行う予定を明示できないが、本市の行政改革の取組の目的である要する行政改革本部の業務計画(推進期間 平成28年度～平成32年度)の中で、システム等を活用した業務の一気化や、定款の業務の長期委託化等について検討を行うこととしており、今後庶務業務の効率化に向けた取組を進めると見込まれる。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(国市区町村) 平均率
体育館	2	1	50.0%	専任人員が不足している。指定管理者の導入はシステムが導入されていないため、導入を遅延させている。	0		61.1%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	9	9	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	2	0	0.0%	プール施設については、施設が老朽化しているため、指定管理者を導入するに必要と見込まれていない。	0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		88.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		61.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		27.7%	13.3%
駐車場	29	0	0.0%	一部施設への導入に向けて検討中である。	0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.1%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	一部施設への導入に向けて検討中である。	2	図書館サービスは、長い歴史を持って、統一して実施する必要があるため、常駐職員を配置している。	21.2%	17.4%
博物館 (博物館、市民館、市民会館)	1	0	0.0%	事業内容が幅広く、民間の事業者のノウハウが不足しているため、また、日本の博物館の導入は困難と見込まれている。	1	施設の種類、文化財に対する専門的知識を有する者の配置が必要だが、学芸員(自治体職員)の配置は必須ではなく、指定管理者を導入すべき余地はある。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	一部施設への導入に向けて検討中である。	8	地域の拠点として、教育の向上、健康の増進など社会教育の活動の場として、重要な施設と考えている。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.3%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を主として)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	公共施設の導入など検討を継続して進めている。	2	施設の種類、利用者との信頼関係等に基づく進捗が異なっており、現時点ではサービスの低下を避けるために自治体職員の配置が必要である。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		36.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 42.3%	
実施予定		→	実施予定時期							全国
検討中		→	検討状況							自治体クラウド 20.7%
未実施	○	→	実施しない理由							単独クラウド 34.3%

クラウド化のメリットが明確でなく、また、クラウド化するための財政的な余裕がないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
	策定割合	策定割合				
	100.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	3.8%	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112313	埼玉県	桶川市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○		68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定はありません。	43.2%	34.3%
水道メーター検計			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	3	1	33.3%	図書館の全ては11年度から指定管理者制度導入予定	2		18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、博物館等)	1	0	0.0%	歴史性や専門性が求められる専門的な施設であるため。	1	専門的知識及び技能を有する職員の確保や資料保存の実施には、中長期的な視点が必要である。したがって、運営主体の変更が予定される指定管理では、施設運営の目的である資料の収集、保存等の継続性が担保できない。	31.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設・設備の維持管理や指定管理の導入が困難であるため。	4	現状、公民館業務は社会教育の観点から職員が行う方が適当であると考えられるため、職員を常駐で配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
浴槽所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	事業が多岐に及び、施設別の運用も異なる専門的施設であるため。	1	施設管理以外に多種多様な保護事業の実施が必要であり、専門的知識や経験の豊富な関係機関の連携が不可欠である。現状では関係機関の連携を確保して指定管理を導入し、運営を確保する考えである。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	施設管理の導入が困難であるため、指定管理の導入が難しいと考えられているため、職員を常駐で配置している。	8	一般施設について、今後指定管理者等の導入に向けて検討する予定。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村)	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		28.4% 2.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】					
先事例を参考に情報収集を行い、費用対効果と業務の標準化を踏まえて可能性を検討する。					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド							【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 12.2% 単独クラウド 35.1%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
自治体クラウド 単独クラウド																	
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド		全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%										
類型	実施予定時期																
自治体クラウド 単独クラウド																	
検討中	○	検討状況															
既存システムの更新ラゲージを踏まえ、費用対効果、業務の標準化の可能性を検討中。																	
未実施	→	実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112330	埼玉県	北本市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で行う。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.5%	28.4%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

各課において効率的に事務処理を行っており、総務事務センターを設置することでコスト増が見込まれる。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入による業務内容の変更が想定されていない。	1	指定管理者制度導入に向けた検討を進めている。	30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	導入する予定はない。	0		7.1%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	導入する予定はない。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	8	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	12	100.0%		0		21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
12.2% 35.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
98.6% 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
5.4% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の可能性について検討している。	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1	1	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	経営管理の効率化が図れないため。	0		54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	利用者が事業住宅の一環を借り上げて民間委託して運営する仕組みのため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、かつ導入のメリットが期待できないことから、民間委託によるノウハウの継承や経営の最適化が図れないため、指定管理者制度の導入は見送っている。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	2	0	0.0%	市民利用が最大の目的であり、経営で採算を計ることが難しいため。	2	市の文化財保護の観点から、専門性のある職員を配置している。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設に限りなく地域住民を支援する場として、また、地域の集いの場としての役割が期待されているため。	4	地域に根ざした地域活動を支援する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		21.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
27.6%	31.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象業務

首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課でシステムや機材に投入したものを、各業務の所管課(課)で審査集約する既存の体制で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

実施時期

実施時期

実施予定時期

実施予定時期

検討状況

検討状況

実施しない理由

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	3.4%
全国	0.0%
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

財政上の観点から、市単独での導入が難しいため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合
策定割合	96.6%
全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み

作成予定

作成完了予定年度

平成29年度

【参考】

類似団体	作成割合
作成割合	0.0%
全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112372	埼玉県	三郷市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現状で実施に支障がないため、変更の予定はない。	42.1%	34.3%
水道メーター検計			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
設置率	23.7%	55.3%
委託率		12.0%
		18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	実施予定無し	→	委託状況	委託予定無し	→	対象業務	<table border="1"> <tr> <th>対象部署</th> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部署	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部署	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務、旅費事務、財務会計システム等を活用し、各課において事務を行っており、それら事務の動的な可能性や効果の分析、全庁的な調整が十分であるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	3	2	66.7%	施設の専らチーム専用で、指定管理者が管理しているため、導入にコストが掛かると見られる。	0		64.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		64.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	契約による導入は進んでいない。	0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	0		24.6%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営方法について検討中である。	1	大規模業務は委託、施設管理は職員。今後の管理運営方法については検討中である。	20.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	法人への譲渡の可否を調べており、指定管理者として導入を検討しているが、まだ決断できていない。	3		31.4%	17.4%
博物館 (国史館、国史館、国史館)	2	0	0.0%	国史館と併設で、事務運営を共同で管理している。国史館が中心メンバーによる税金を活用している。	2		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	管理運営を委託しており、地域の関係に即した管理運営を図るため。	2		29.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.0%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		29.6%	46.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	74.7%
福祉・保健センター	10	5	50.0%	指定管理者が職員にのみ導入を検討しているため、指定による導入は進んでいない。	5	指定管理者が保健センター職員を兼務しているため、指定による導入は進んでいない。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	2	9.1%	指定の業種に即した管理運営を図るため、指定による導入は進んでいない。	1	指定の業種に即した管理運営を図るため、今後の管理運営は検討中である。	19.6%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施予定		→	検討中		→	未実施	
------	---	---	------	--	---	-----	--	---	-----	--

類型	自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	平成26年度	住基	○	税	○	国保	○	年金	○	福祉	○
----	-------------------	------	--------	----	---	---	---	----	---	----	---	----	---

類型	自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
----	-------------------	--------	--

検討状況	
------	--

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	7.9%
単独クラウド	23.7%
全国	単独クラウド
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	94.7%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	7.9%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	制度上、一部に委託しているが導入を進めようとしていない。5年毎更新時に導入を検討する予定がある。	1	継続している総合文化施設と一体的に管理することにより、きめやかなサービスを効果的に提供できると考えている。	63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	維持費と業務内容が重なりすぎている。	0	維持費と業務内容が重なりすぎている。	67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	維持費と業務内容が重なりすぎている。	1	直営で管理したほうが住民に対してきめやかなサービスを効果的に提供できると考えている。	18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土資料館)	1	0	0.0%	維持費と業務内容が重なりすぎている。	0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持費と業務内容が重なりすぎている。	2	直営で管理したほうが住民に対してきめやかなサービスを効果的に提供できると考えている。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	オープンしたばかりで、引き続き直営による管理が必要であると考えられている。	1	継続している体育館と一体的に管理することにより、きめやかなサービスを効果的に提供できると考えている。	67.8%	51.9%
容保所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	維持費と業務内容が重なりすぎている。	0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	維持費と業務内容が重なりすぎている。	19	専任職員や臨時職員で運営したほうがより良い運営ができると考えている。	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務																									
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>28.4%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	28.4%	2.7%	類似団体	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																						
○	○	○	○	○	○	○	○																						
類似団体	実施率	委託率																											
全国(市区町村分)	28.4%	2.7%																											
類似団体	23.5%	2.6%																											

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド		平成28年度	○	○	○	○	○	○						
自治体クラウド	単独クラウド																		
	平成28年度																		
○	○																		
○	○																		
○	○																		

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

実施率(類似団体)	単独クラウド
28.4%	35.1%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
98.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
5.4%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	委託の予定なし	80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果		
------	---	--------	--	--

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
					48.4% 6.5%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果		
------	---	--------	--	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	2	1	50.0%	施設の設備等課題を精査し、指定管理会社に向け検討を行っている。	1	施設の設備等課題を精査し、指定管理会社に向け検討を行っているため。	62.6%	38.6%
競技場 (野球場、フリスココート等)	4	4	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設の設備等課題を精査し、指定管理会社に向け検討を行っている。	1	施設の設備等課題を精査し、指定管理会社に向け検討を行っているため。	85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の利用状況、指定管理会社より、導入の進捗状況を確認している。	0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	本市が賃貸住宅の確保上、指定管理会社より、導入の進捗状況を確認している。	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	公共図書館として利用する施設が少なく、個人所有の施設が中心で、指定管理会社による導入の検討が難しい。	3	運営の自主性と公平性、個人の読書傾向と読者の保護及び子ども読書活動の推進に関する法律等の検討課題があるため。	14.9%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	1	0	0.0%	施設の設備等、指定管理会社に検討している。	1	文化財の保護確保及び研究の機能が重要なことから専門的な知識を有する職員を配置している。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館利用者の増加に伴って施設が不足しているため、指定管理会社に導入の検討が難しい。	8	高齢者利用に、地域情報に関する事業の企画立案・実施が求められるほか、様々なニーズに対応するため、行政機能が必須である。	13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	17	13	76.5%	児童館は、他の事業と連携するなどの、市の役割による管理が行われているため。	4	地域の事情に即した事業の企画立案・実施が求められるほか、他の部署とも関係する機会も多い。	19.7%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成18年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 9.7%
実施予定			→	→	→	→	→	→	→	単独クラウド 23.8%
			→	→	→	→	→	→	→	全国
			→	→	→	→	→	→	→	自治体クラウド 20.7%
			→	→	→	→	→	→	→	単独クラウド 34.3%
検討中			→	→	→	→	→	→	→	
			→	→	→	→	→	→	→	
未実施			→	→	→	→	→	→	→	
			→	→	→	→	→	→	→	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定割合	策定割合			
	100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合		
	6.5%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112402	埼玉県	幸手市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	外部委託も含め、業務の内容を精査しながら対応していく。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)分
設置率	委託率
13.5%	28.4%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)分	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

庶務事務センター設置の必要性を含め、今後検討していく

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	3	3	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	7	7	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では、必要で導入すべき施設と考えられている。	0		7.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現状では、必要で導入すべき施設と考えられている。	0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	2	2	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現状では、必要で導入すべき施設と考えられている。	5	施設とのコミュニケーション形成を図るうえで、必要で導入すべきものと考えられている。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
宮内庁、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	現状では、必要で導入すべき施設と考えられている。	1	現状では、必要で導入すべき施設であると考えられている。	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現状では、必要で導入すべき施設と考えられている。	0		21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	35.1%
12.2%	
全国	単独クラウド
自治体クラウド	34.3%
20.7%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
------	---	---	------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.5%	28.4%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与	旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%

全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の職員数は約400人と比較的小規模な組織であり、集約化によるメリットが見込めない。したがって、行政改革を進めるにあたり引き続き検討していく。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	施設の老朽化や建設等の状況から指定管理者制度ではない、業務委託を選択したため。	0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の老朽化や建設等の状況から指定管理者制度ではない、業務委託を優先したため。	0		67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコストの増大が見込まれるため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	庁舎の老朽化や建設等の状況から指定管理者制度ではない、職員が常駐するべきものと考えているため。	7	職員包括システムとの統合的な業務もつため、職員が高齢するべきものと考えている。	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要会舎を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	施設の老朽化等の状況から、施設で指定管理者制度の導入を見送っているため。	1	施設の老朽化への対応も決定後、指定管理者制度の導入を検討する。	21.5%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	
検討中		→	類型	実施予定時期						
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド							

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
------	---	---	------	--	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112429	埼玉県	日高市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)平均
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	85.6%	98.1%
	案内・受付	46.7%	90.3%
	電話交換	63.3%	92.9%
	公用車運転	82.2%	88.2%
	し尿収集	73.3%	97.9%
	一般ごみ収集	90.0%	96.5%
	学校給食(調理)	68.9%	65.9%
○	学校給食(運搬) <small>施設や調理機等の老朽化が著しいため、更新に当たり、PPP/PPF事業の活用を含めた検討を繰り返す。</small>	81.1%	90.7%
	学校用務員事務	22.2%	34.3%
	水道メーター検針	91.1%	99.4%
	道路維持補修・清掃等	98.9%	96.4%
	ホームヘルパー派遣	57.8%	98.7%
	在宅配食サービス	88.9%	99.9%
	情報処理・IT内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	74.4%	97.4%
	調査・集計	83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1 / 1 / 100.0%	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	1 / 1 / 100.0%	59.5%	46.7%
プール	1 / 0 / 0.0%	68.9%	48.5%
海水浴場	0 / 0	38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0 / 0	83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0 / 0	83.6%	75.6%
キャンプ場等	0 / 0	75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0 / 0	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0 / 0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0 / 0	87.5%	50.0%
大規模公園	1 / 1 / 100.0%	49.4%	41.6%
公営住宅	1 / 0 / 0.0%	8.9%	13.3%
駐車場	0 / 0	32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0 / 0	24.8%	21.7%
図書館	1 / 0 / 0.0%	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館等)	0 / 0	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	6 / 0 / 0.0%	26.1%	21.8%
文化会館	0 / 0	56.2%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0 / 0	48.0%	46.8%
特別養護老人ホーム	0 / 0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0 / 0	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2 / 1 / 50.0%	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8 / 0 / 0.0%	22.9%	22.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村)平均
総合窓口の設置	○	16.7%	21.1%
窓口業務の民間委託	○	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	23.5%	2.6%

対象業務: 首長部局、企業局、教育委員会、その他、給与、旅費、福利厚生、財務会計

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率	単独クラウド
○		17.8%	30.0%

実施済み: 単独クラウド (平成23年度)

実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
○		97.8%	95.0%

策定済み: 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
○		10.0%	15.0%

作成済み: 作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112437	埼玉県	吉川市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	現在従事している職員が退職後は臨時職員等で対応する。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率
					42.3% 5.1%
					全国(市区町村分) 実施率 委託率
					23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の活用を検討中。	1	以前導入を検討したが、コスト増となるため見送った経緯がある。改めてコスト増としない範囲での指定管理者制度の活用を検討中。	40.6%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の活用を検討中。	0		41.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の活用を検討中。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		10.8%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土資料館)	0	0			0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	一部委託や臨時職員等の活用を進める。	5	社会教育施設として直営で運営を行うが、一部委託や臨時職員等の活用を進める。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者の一部委託などを検討している。	1	保健センターについては直営での運営としているが、施設管理の一部委託化などを進める。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者及び臨時職員で運営しており、導入を断念する。	0		20.2%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成28年度	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
					○	○	○	○	○	11.5% 32.1%
実施予定			類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期						全国
検討中			検討状況							自治体クラウド 単独クラウド
未実施			実施しない理由							20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
------	---	---	------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112453	埼玉県	ふじみ野市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(都道府県別)委託率	類似団体委託率	全国(都道府県別)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%		
本庁舎の夜間警備		92.1%	98.1%		
案内・受付		63.2%	90.3%		
電話交換		92.1%	92.9%		
公用車運転	○	81.6%	88.2%		
し尿収集		84.2%	97.9%		
一般ごみ収集		94.7%	96.5%		
学校給食(調理)		81.6%	65.9%		
学校給食(運搬)		89.5%	90.7%		
学校用務員事務		42.1%	34.3%		
水道メーター検針		84.2%	99.4%		
道路維持補修・清掃等		97.4%	96.4%		
ホームヘルパー派遣		55.3%	98.7%		
在宅配食サービス		86.8%	99.9%		
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		86.8%	97.4%		
調査・集計		84.2%	95.6%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	委託率
23.7%	55.3%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施予定	委託予定無し		対象業務	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	47.4%	10.5%
全国(市区町村別)	23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

実施予定時期: 平成29年9月(福利厚生については休職部分のみ)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施予定	→	実施予定時期					
検討中	○	検討状況	移行基幹系システムの契約満了日を目標に費用対効果及びセキュリティ、耐災害などの観点で十分に検討した上でクラウド化について判断をするため調査研究中				
未実施	→	実施しない理由					

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	7.9%
全国	20.7%
単独クラウド	23.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
94.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
7.9%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112461	埼玉県	白岡市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	導入方法について検討中	0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	1	0	0.0%	導入方法について検討中	0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入方法について検討中	1	導入方法について検討中	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入方法について検討中	1	導入方法について検討中	20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
容宿所、研修所等 (青少年必要を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	指定管理者の導入について検討中	1	指定管理者の導入について検討中	58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	指定管理者の導入に向けて検討中	9	指定管理者の導入に向けて検討中	21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
13.5%	28.4%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務	
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体
実施率 委託率
28.4% 2.7%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
98.6%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
5.4%	15.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113018	埼玉県	伊奈町	町村V-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営にて実施する。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)分		
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)分	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	0	0			0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	2	0	0.0%	施設規模が小規模なため指定管理者には不向き	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を適用していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者に導入される見込みのある施設管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	0	専ら単独で実施される見込みのある施設管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者に導入される見込みのある施設管理では、資料の収集、保存、管理等の継続性が担保できない。	1	指定センターは地域保健課に属し一括管理されており、住民の保健指導・健康相談・予防接種等に業務は専ら指定管理者等に任せないで実施する。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	1	7.1%	本人のプライバシーの取扱いや業務の継続性等が問題と見込んでいるため。	13	導入のメリット(サービスの向上や費用の削減等)が現時点で見込めないため。	18.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	25.0%	35.4%
自治体クラウド	20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	策定割合	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合	
99.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】類似団体

類似団体	作成割合	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合	
16.7%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113247	埼玉県	三芳町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
12.5%	10.4%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	事業効果よりコストのバランスを考慮し、現在の状況となっている。	1	事業効果とコストのバランスを考慮し、現在の状況となっている。	14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土資料館)	1	0	0.0%	資料収集等関係機関との協力が進んでいない。今後調査を実施する。	1	今後の明確な目的及び方向性を示すことが難しい。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討中	3	検討中	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	関係が進展し進んでいない。	7	認可では、子育て支援(放課後児童クラブ)について公営方式により運営していることから、現時点で職員配置は必須である。	18.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
99.0%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
16.7%	15.0%					

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113263	埼玉県	毛呂山町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成21年度からの外注委託を予定	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	0	0			0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	8	0	0.0%	※平成28年度に、当時の指定管理者が任期満了を理由とし、そのほか年度で満了しているが、再募集等について検討していない	1	指定管理者制度の導入人について検討していない ※平成28年度に当時の指定管理者が任期満了を理由	30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	※平成28年度に、当時の指定管理者が任期満了を理由とし、そのほか年度で満了しているが、再募集等について検討していない	1	指定管理者制度の導入人について検討していない ※平成28年度に当時の指定管理者が任期満了を理由	12.0%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	検討したにもかかわらず、公募が実施されなかったため未導入	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	一時的に指定管理者が導入、指定管理者制度が導入しなかった	0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	1	0	0.0%	関係先と話し合いの結果、公募から指定管理者を導入する予定であると考えられている	1	文化財等を扱う観点から直営かつ自治体職員を配置している	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公募について指定管理者を導入する予定であると考えられているが、再募集等については、今後指定管理者制度を検討していきたい	3	市民館について、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
浴槽所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の非営利性等により、指定管理者制度の導入が難しいが、関係先と話し合い、公募を検討している	0		27.8%	46.6%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターについては、直営か指定管理者を導入する予定であると考えられている	1	保健センターについて、現時点では直営かつ自治体職員を常駐させておく施設であると考えている	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者については、公募か指定管理者を導入する予定であると考えられているが、再募集等については、今後指定管理者制度を検討していきたい	1	自治体職員を常駐させておく必要がある施設とされている	18.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 35.4% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
		自治体クラウド 単独クラウド	平成17年度	○	○	○	○	○	
実施予定		類型	実施予定時期						
		自治体クラウド 単独クラウド							
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	------	---	----------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113271	埼玉県	越生町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	0		18.4%	38.6%
競技場 (野球場、フットボール場)	4	0	0.0%	職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	0		5.5%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設で職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	1	職員が図書館業務と文化財業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理者の予定なし。	8.6%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	1	職員が公民館業務と生涯学習業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理者の予定なし。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	1	職員が保健予防以外の業務を兼務している。職員数が少ないため、指定管理者の予定なし。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	庁舎の一室を確保し、小規模な施設で職員が兼務して居るため、指定管理者制度を採択していません。	0		28.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド 単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
97.8%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	○	→
					作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
6.7%	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113417	埼玉県	滑川町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付	○	フロントサービスの一端として受付・案内業務もやっている。	7.9%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
7.8%	5.9%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.7% 0.0%

全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率
体育館	1	0	0.0%	導入予定施設でないが廃止していないから。	0		11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	導入予定施設でないが廃止していないから。	1		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入予定施設でないが廃止していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	8.5%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入予定施設でないが廃止していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定施設でないが廃止していないから。	1	専門知識を要する職員が必要のため。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入予定施設でないが廃止していないから。	0		13.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.4% 33.3%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113425	埼玉県	嵐山町	町村IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続するが、専任職員については今後無くなる。	25.6%	34.3%
水道メーター検計			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
17.9%	5.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	2	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員等で対応できるため。	11.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模の施設であるため	1	検討の結果、指定管理者を導入するほどの業務量及び規模ではなく、臨時職員等で対応できるため。	28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者の導入を計画していない。	1	検討の結果、近隣市町村の転入を見極めながら導入を検討する。	10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討では、指定管理者を導入しない。	1	指定導入予定はない。	22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		63.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者を導入していない。	0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者を導入していない。	0		6.4%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	30.8%
単独クラウド	33.3%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113468	埼玉県	川島町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	委託予定なし	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1	0	0.0%	施設が使用されない	1	臨時職員で対応	21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設が使用されない	1	臨時職員で対応	32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設が使用されない	0		21.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が使用されない	1	職員で対応	17.5%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	施設が使用されない	1	臨時職員で対応	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が使用されない	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	専任業務を担う職員が必要であることから	20.6%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 31.4% 33.3% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	

検討中

検討状況	
------	--

未実施

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113476	埼玉県	吉見町	町村IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転	○	委託の予定なし	79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託の予定なし	51.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	委託の予定なし	61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	2	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は判断できないと考えられる。	11.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入予定なし	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は判断できないと考えられる。	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	28	0	0.0%	事業費負担を理由に、対応していない。	0		13.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は判断できないと考えられる。	10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	1	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は判断できないと考えられる。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は判断できないと考えられる。	0		22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入予定なし	1	現在の運営状況から、指定管理者制度の導入は判断できないと考えられる。	42.1%	51.9%
容保所、研修所等 (青少年の健全育成等)	1	0	0.0%	導入予定なし	0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入予定なし	1	直営で運営すべき施設である	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入予定なし	0		6.4%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 30.8%
										単独クラウド 33.3%
										全国
										自治体クラウド 20.7%
										単独クラウド 34.3%

実施予定時期

実施予定	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	→	検討状況

実施しない理由

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
94.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113484	埼玉県	鳩山町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転	○	官長の運転手、庁用バスの運転手、計2名、今後の対応は現状維持の予定。	60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署 首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 20.0% 0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		【参考】 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	1	0	0.0%	導入に関して、マネジメントの分担が不明なため。	1	施設の維持管理や利用者の要望に即して迅速な対応ができる。	18.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入に関して、マネジメントの分担が不明なため。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		5.5%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	導入の施設の種類が広く、管理するための設備がないため。	0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入に関して、マネジメントの分担が不明なため。	1	利用に関する対応を待たず、直営で運営すべき考える。	8.6%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に関して、マネジメントの分担が不明なため。	1	市民館と文化会館とを一体的に管理し、効率化を図っている。	31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入に関して、マネジメントの分担が不明なため。	1	市民館と文化会館とを一体的に管理し、効率化を図っている。	18.8%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入に関して、マネジメントの分担が不明なため。	1	様々な専門性を有した職員が必要なため、指定管理者の募集の際に条件が多くなり集まりにくい。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期 平成26年度	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 24.4% 33.3%
実施予定		→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期						全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
97.8%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
6.7%	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113492	埼玉県	ときがわ町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体 委託率	本町(町)別 委託率
本庁舎の清掃		95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備		76.9%	98.1%
案内・受付		7.7%	90.3%
電話交換		15.4%	92.9%
公用車運転		70.8%	88.2%
し尿収集		64.6%	97.9%
一般ごみ収集		76.9%	96.5%
学校給食(調理)		52.3%	65.9%
学校給食(運搬)		66.2%	90.7%
学校用務員事務		23.1%	34.3%
水道メーター検針		80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等		86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣		67.7%	98.7%
在宅配食サービス		80.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		75.4%	97.4%
調査・集計		75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
4.6%	13.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%

全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
						類似団体 委託率	本町(町)別 委託率
体育館	2	0	0.0%	ついでに増えるため	1	26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	維持管理する必要があるため	0	29.2%	46.7%
プール	0	0			0	25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	86.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0	87.9%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	45.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	ついでに増えるため	0	4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0	16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	21世紀型図書館への転換が必要である	1	7.4%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館)	0	0			0	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	維持管理が難しい	0	8.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	維持管理が難しい	1	21.4%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を要し)	0	0			0	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	必要で増えるべきである	1	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.9%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.2% 30.8%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
98.5% 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)
作成割合 作成割合
6.2% 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113611	埼玉県	横瀬町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署		対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 38.1% 30.2% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	
検討中		実施予定時期		検討状況					
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
9.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均
体育館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0		19.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	4.8%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト減を図っている。	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	臨時職員を配置することでコスト減をはかっている。	32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		50.0%	46.6%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では指定管理とするメリットがない	1	高い信頼性・安全性が確保される必要がある	12.8%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113620	埼玉県	皆野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与	旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
					20.0% 0.0%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	4	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため 指定管理制度を導入してはならないと判断されているため	0		18.4%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	7	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため 指定管理制度を導入してはならないと判断されているため	0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため 指定管理制度を導入してはならないと判断されているため	1	市民の健康増進を優先とすることから、指定すべき施設ではないため	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理が少額に上らないため実施が難しい	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため	1	施設の老朽化が進んでいることから、現状では指定管理者の導入は考えていない	31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため	0		18.8%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要会館等)	1	0	0.0%	指定管理制度を導入してはならないと判断されているため	0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であるため 指定管理制度を導入してはならないと判断されているため	0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		28.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 24.4%
実施予定		→	類型	実施予定時期						単独クラウド 33.3%
			自治体クラウド 単独クラウド							全国
検討中		→	検討状況							自治体クラウド 20.7%
										単独クラウド 34.3%
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113638	埼玉県	長瀬町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.9%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状維持であるが、委託についても検討中である。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率
4.2%	2.8%	12.0%
		委託率
		18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																						
実施済み	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	全国(市区町村分)	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
○		○		○																						
類似団体	実施率	委託率																								
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%																								

【参考】
実施率(類似団体)
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	3	0	0.0%	平成以降であるため	0		6.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土館等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理者導入してはどうか検討中である。	1	施設の変更を図るため検討中である。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度を導入してはどうか検討中である。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度を導入してはどうか検討中である。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模が小さいため指定管理者導入してはどうか検討中である。	0		6.4%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉											
自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○											
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド 単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド 単独クラウド											
類型	実施予定時期																
自治体クラウド 単独クラウド																	
検討中		→	検討状況														
未実施		→	実施しない理由														

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	28.4%	40.3%
自治体クラウド	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------	--------

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113654	埼玉県	小鹿野町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	地域の雇用削減のため、直営を継続する。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣	○	町内にホームヘルパー派遣を実施している民間事業者が少なく、町立機関を頼ったサービスが変更していることから、引き続き町で実施していく方針であるが、民間事業者の参入が求められる状況となった際は、民間方式の活用を積極的に検討していく。	67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	4.6%
委託率	13.8%
実施率	12.0%
委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施済み	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率																						
			<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○	○		○	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	全国(市区町村分)	実施率	委託率		23.5%	2.6%	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
○	○	○		○	○		○																				
全国(市区町村分)	実施率	委託率																									
	23.5%	2.6%																									
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																											
BPRの手法を用いた業務分析																											
取組状況		→	業務改革効果																								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者の応募がなかったため。	0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	更新料金の設定等があり、指定で更新が困難であるため。	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者が可能な事業者がらず、指定での実施が難しいと判断したため。	0		86.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		既に導入がないため。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	規模が小さく、指定管理に不向きなため。	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理の事業者など候補に入居希望者が少ないと判断したため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理と同時に施設内にあり、連携した取組を行っているため、指定で実施する予定はない。	1	学校教育課と同じ施設内にあり、連携した取組を行っているため、職員を配置している。	7.4%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者のほとんどが市民であり、社会教育課と連携した取組を行っているため。	2	利用者のほとんどが市民であり、社会教育課と連携した取組を行っているため。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
宮福所、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理施設と同一棟となっており、指定管理にできないため。	1	指定管理施設と同一棟となっており、指定管理にできないため。	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理施設と同一棟となっており、指定管理にできないため。	1	指定管理施設と同一棟となっており、指定管理にできないため。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、指定管理にできない。	1	小規模な施設であるため、指定管理にできない。	11.9%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)												
			<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>○</td> </tr> </table>	自治体クラウド	○	単独クラウド	○	平成26年度	○	○	○	○	○	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>29.2%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>30.8%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	29.2%	単独クラウド	30.8%				
自治体クラウド	○																					
単独クラウド	○																					
自治体クラウド	29.2%																					
単独クラウド	30.8%																					
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	実施予定時期		自治体クラウド		単独クラウド								<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>全国</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	全国	実施率	委託率		20.7%	34.3%
実施予定時期																						
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
全国	実施率	委託率																				
	20.7%	34.3%																				
検討中		→	検討状況																			
未実施		→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
98.5%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	作成予定	○	→
作成完了予定年度 平成29年度					
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
6.2%		15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ²	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113697	埼玉県	東秩父村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本自治体(類似団体)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)	<input type="radio"/>	委託のメリットが見いだせないので今後の検討課題とする。	31.7%	90.7%
学校用務員事務	<input type="radio"/>	委託のメリットが見いだせないので今後の検討課題とする。	10.0%	34.3%
水道メーター検計			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 10.0% 0.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本自治体(類似団体)導入率
体育館	3	0	0.0%	予算削減であるため	0		8.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	委託するメリットが見いだせない	0		5.5%	46.7%
プール	0	0		特に課題がない	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0		特に課題がない	0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		特に課題がない	0		89.7%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		特に課題がない	0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0		特に課題がない	0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		特に課題がない	0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		特に課題がない	0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		特に課題がない	0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0		特に課題がない	0		33.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	委託するメリットが見いだせない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0		特に課題がない	0		8.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0		特に課題がない	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	委託するメリットが見いだせない	0		12.0%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館等)	1	1	100.0%		0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	委託のメリットが見いだせない	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0		特に課題がない	0		11.1%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		特に課題がない	0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		特に課題がない	0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		特に課題がない	0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託するメリットが見いだせない	1	養護及び介護職員の拠点として自治体職員を常駐させている	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	委託するメリットが見いだせない	0		5.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	<input type="radio"/>	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
実施予定			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.7% 45.0%
検討中			→	→	実施予定時期					全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
未実施			→	→	検討状況					→
			→	→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	<input type="radio"/>	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	-----------------------	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	<input type="radio"/>	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	--	------	-----------------------	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113816	埼玉県	美里町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)平均	類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃		95.4%	99.6%		
本庁舎の夜間警備		76.9%	98.1%		
案内・受付		7.7%	90.3%		
電話交換		15.4%	92.9%		
公用車運転		70.8%	88.2%		
し尿収集		64.6%	97.9%		
一般ごみ収集		76.9%	96.5%		
学校給食(調理)		52.3%	65.9%		
学校給食(運搬)		66.2%	90.7%		
学校用務員事務		23.1%	34.3%		
水道メーター検針		80.0%	99.4%		
道路維持補修・清掃等		86.2%	96.4%		
ホームヘルパー派遣		67.7%	98.7%		
在宅配食サービス		80.0%	99.9%		
情報処理・IT内情報システム維持		100.0%	99.5%		
ホームページ作成・運営		75.4%	97.4%		
調査・集計		75.4%	95.8%		

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村)分
設置率	委託率
4.6%	13.8%
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)分	10.8%	0.0%
類似団体	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1	0	0.0%	費用対効果が低いため	0		26.4%	38.6%
競技場 (野球場、フリスコート等)	4	0	0.0%	費用対効果が低いため	0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	費用対効果が低いため	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	費用対効果が低いため	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		45.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.1%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	費用対効果が低いため	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果が低いため	1		7.4%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	費用対効果が低いため	2	施設の管理及び業務を職員が行う必要性があるため	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	30.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
98.5%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
6.2%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現状維持を予定	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)分
設置率	4.6%
委託率	13.8%
実施率	12.0%
委託率	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村)分	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)平均
体育館	1	0	0.0%	より場が見込まれるため。	1	・維持管理業務のために必要である。	26.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		29.2%	46.7%
プール	0	0			0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.1%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	10	3	30.0%	より場が見込まれるため。	0		45.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	需要のみが、採算的に運営が難しいと考えられているため。	0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	0	0			0		7.4%	17.4%
博物館 (歴史館、博物館、郷土館、郷土資料館等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局の管理がより有効な運営方針により、直営での施設維持が難しいと考えられているため。	1	教育委員会事務局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	より場が見込まれるため。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	需要のみが、採算的に運営が難しいと考えられているため。	1	保健業務円滑に実施するために必要である。	45.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.9%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況	町村クラウドへの導入を検討中
-----	---	------	----------------

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

実施率(類似団体)	単独クラウド
全国	29.2%
自治体クラウド	30.8%
単独クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	98.5%
策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	6.2%
作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113859	埼玉県	上里町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村別)		
委託率	実施率	委託率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
					11.8% 0.0%
					全国(市区町村別)
					実施率 委託率
					23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(都府県別) 平均率
体育館	1	0	0.0%	維持費の高さ	0		21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	維持費の高さ	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	維持費の高さ	0		21.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	維持費の高さ	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	維持費の高さ	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%	導入済みのため	0		17.5%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	維持費の高さ	6	公民館で行う事業は地域との連携が必要であるため、職員は地元の方を非常勤職員として採用している。	16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%	導入済みのため	0		23.1%	51.9%
浴場等、研修所等 (青少年必要を要する)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	維持費の高さ	1	保健センターでは、各種検診の他、随時町長からの相談に応じるため、保健師や栄養士等の執務室を設けている。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	維持費の高さ	5	開校、指定管理者制度を含めた施設管理について検討中である。	20.6%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド
										31.4%
										33.3%
										全国
										自治体クラウド 単独クラウド
										20.7%
										34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	--	---	----------	--------

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	作成割合
7.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114081	埼玉県	寄居町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

【参考】			
実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	
25.0%	35.4%	自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 99.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	コスト削減効果が見えないため。	0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト削減効果が見えないため。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	コスト削減効果が見えないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、事業者確保が困難であるため。	1	図書館は、利用者の要望に即し、更に学校教育を支援し、及び家庭教育の向上に資するため、地域の教育・文化等の拠点として運営することを望むため。	14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、郷土資料館)	1	0	0.0%	専門性の高い施設により、事業者確保が困難であるため。	1	博物館は、史跡・史蹟のガイダンス施設として情報発信の拠点であり、市内から文化財資料の管理・展示を行っていることから、その保存・継承を図るため。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入が予定のため。	1	中央公民館は、公民館相互の連携機能に関する施設でもあり、更に町の重要な事業も行っているため。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要会館)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉事業は、町で取り扱っていることが多くないため。	1	保健福祉事業実施は、自治体職員の常駐が必要不可欠なため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	導入が予定のため。	0		18.0%	22.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114421	埼玉県	宮代町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率	類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃		95.8%	99.6%	95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備		89.6%	98.1%	89.6%	98.1%
案内・受付		20.8%	90.3%	20.8%	90.3%
電話交換		37.5%	92.9%	37.5%	92.9%
公用車運転		54.2%	88.2%	54.2%	88.2%
し尿収集		69.8%	97.9%	69.8%	97.9%
一般ごみ収集		81.3%	96.5%	81.3%	96.5%
学校給食(調理)		60.4%	65.9%	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)		55.2%	90.7%	55.2%	90.7%
学校用務員事務		25.0%	34.3%	25.0%	34.3%
水道メーター検針		82.3%	99.4%	82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等		87.5%	96.4%	87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣		61.5%	98.7%	61.5%	98.7%
在宅配食サービス		76.0%	99.9%	76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.8%	99.5%	95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営		67.7%	97.4%	67.7%	97.4%
調査・集計		77.1%	95.8%	77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 13.5% 0.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	
23.5%	2.6%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料の整理と展示の確保が難しい(資料の整理と展示の確保が難しい)等の理由がある。	1	併時では管理運営上、自治体職員の常駐が必要である。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	この分野に関しては、民間、個人に委託するよりも自治体職員による管理運営が望ましいと判断している。	0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	2	25.0%	専任職員が不足している等の理由がある。	6	児童保育所のある方については検討を進め、その上で指定管理者の導入について検討している。	18.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.0% 35.4%
実施予定		→	類型	実施予定時期						全国
			自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ^①	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114642	埼玉県	杉戸町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)			
設置率	委託率	実施率	委託率	
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象業務

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	0	0			0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	※本人別には、施設が他の団体の委託施設の中で併存している(20%) 併存する場合は併存しているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	※国の条例による委託が認められていない。委託が利用が期待できないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	※児童センター施設(公民館併設あり)において一体的な運営を実施しているため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	児童学習センター施設の場合施設であり、PPFにおける一体的な運営を実施している。	14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館については、従来、一部委託や兼任職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	1	公民館業務については、従来、一部委託や兼任職員にて対応し、正職員の配置を最小限にとどめ、コストの削減に努めているため、指定管理者制度の導入については考えていない。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要を食む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	※センターは業務の専門性が高い。運営で運営すべき施設と考えるため。	1	専門職の職員が業務を実施しており、運営で運営すべき施設と考えるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性を認めないため。	8	指定管理者制度導入の必要性を認めないため。	18.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施予定

検討中

未実施

実施時期

平成25年度

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド
全国	25.0%	35.4%
自治体クラウド	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定予定 → **策定予定時期**

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
99.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成予定 → **作成完了予定年度**

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード ¹	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
114651	埼玉県	松伏町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・IT内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部署	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与	旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	0	0.0%	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	1	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	23.7%	38.6%
競技場 (野球場、フリスココート等)	3	0	0.0%	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	事業のみの運営で、業務委託によることで効果的・効果的に運営できるため。	1	事業のみの運営で、業務委託によることで効果的・効果的に運営できるため。	21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	0	0			0		14.7%	17.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	2	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
容宿所、研修所等 (青少年必要を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	2	事業の方が、効果的・効果的に運営できるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		18.0%	22.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	タイプ	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況	○
		既存システムの更新時期に併せて、費用対効果やシステム経費を削減しながらクラウド化を検討中。	

未実施	→	実施しない理由	○

【参考】			
実施率(類似団体)	単独クラウド		
自治体クラウド	25.0%	単独クラウド	35.4%
全国			
自治体クラウド	20.7%	単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】類似団体 策定割合 99.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。